



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 リスクモンスター株式会社  
コード番号 3768 URL <http://www.riskmonster.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長代理  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本 太一  
(氏名) 吉田 麻紀  
配当支払開始予定日

TEL 03-6214-0331  
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,599	6.1	241	2.9	267	△4.8	149	△8.0
26年3月期	2,451	0.8	234	△5.1	281	11.3	162	23.5

(注) 包括利益 27年3月期 169百万円 (14.4%) 26年3月期 148百万円 (△29.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	36.45	36.20	4.0	5.9	9.3
26年3月期	40.40	40.20	4.5	7.0	9.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,842	3,851	78.4	933.20
26年3月期	4,147	3,792	90.3	891.16

(参考) 自己資本 27年3月期 3,796百万円 26年3月期 3,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	387	△1,372	464	2,045
26年3月期	365	△142	150	2,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	35	21.0	1.0
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	36	24.7	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	9.50	9.50		26.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350	0.2	110	△21.5	115	△23.4	60	△37.4	14.75
通期	2,700	3.9	270	11.9	280	4.7	140	△6.5	34.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	4,202,700 株	26年3月期	4,202,700 株
27年3月期	134,000 株	26年3月期	— 株
27年3月期	4,106,804 株	26年3月期	4,028,005 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 会社の対処すべき課題 .....	12
(4) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(リース取引関係) .....	26
(金融商品関係) .....	26
(有価証券関係) .....	29
(デリバティブ取引関係) .....	31
(退職給付関係) .....	31
(ストック・オプション等関係) .....	32
(税効果会計関係) .....	34
(企業結合等関係) .....	35
(資産除去債務関係) .....	35
(賃貸等不動産関係) .....	35
(セグメント情報等) .....	35
(関連当事者情報) .....	39
(1株当たり情報) .....	39
(重要な後発事象) .....	39
6. 個別財務諸表 .....	40
(1) 貸借対照表 .....	40
(2) 損益計算書 .....	42
(3) 株主資本等変動計算書 .....	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	46
(継続企業の前提に関する注記) .....	46
(重要な会計方針) .....	46
(貸借対照表関係) .....	47
(損益計算書関係) .....	47
(有価証券関係) .....	47
(税効果会計関係) .....	48
(企業結合等関係) .....	48
(重要な後発事象) .....	48
7. その他 .....	49

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善など景気は回復基調が見られるものの、消費税率引き上げや円安に伴う物価の上昇など不安材料が払拭されないことから、景気の先行きは依然予断を許さない状況が続いております。当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、企業全般における経費削減傾向が続いており、厳しい事業環境となりました。今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、「第4次中期経営計画(2014～2015年度)」の基本方針に沿い、以下のよう  
な取り組みを実施いたしました。

- ・中国企業の信用調書に「RM格付」を付与した「J S B I Z信用調書サービス」を提供開始(5月)
- ・倒産企業に関する集計・分析データをホームページ上で公開(5月)
- ・新刊「取引先リスク管理Q&A」出版(6月)
- ・共通ポイントサービス「Ponta(ポнта)」を運営する株式会社ロイヤリティ マーケティングと提携し、リスクモンスターの会員企業ご担当者様向けにポイントプログラムを開始(6月)
- ・「リスクはじきに目を覚ます」第2版出版(6月)
- ・図書総合管理システム「名館長V」新サービス「Web検索マイページ機能」を提供開始(6月)
- ・クラウド型請求書発送代行サービス「請求の助」に新機能を追加(6月)
- ・「枝番自動発行機能」を提供開始(7月)
- ・「攻めモンスター」検索機能リニューアル(7月)
- ・企業実務サポートサービス「わかったランド」機能追加(8月)
- ・ダイレクトメール発送機能付き新規開拓リスト作成クラウドサービス「DMの助」提供開始(8月)
- ・大規模地震の発生を想定した「事業継続計画(BCP)」の訓練実施(8月)
- ・「日中ものづくり商談会@上海2014」に出展(9月)
- ・読むだけで与信管理がわかる新刊「与信管理奮闘日記2」出版(9月)
- ・J-MOTTO新グループウェアの提供を開始(9月)
- ・与信管理支援サービスに情報取得が必要な企業を自動表示する「おすすめ検索」機能を追加(10月)
- ・お客様と一緒に植林するエコ活動「リスモン・グリーンプロジェクト」植樹400本を達成(10月)
- ・図書総合管理システム「名館長V」に次世代無線技術「RFIDシステム」の搭載オプション追加(11月)
- ・与信管理支援サービスで法人登記情報の提供を開始(11月)
- ・業容拡大への対応、グループ機能の集約による効率的な業務運営の実現、固定費の削減を図るため、本社移転を目的とし、10月に土地及び建物を購入し、改修工事の方針を決定(12月)
- ・備品管理システム「蔵番長(くらばんちょう)」を提供開始(1月)
- ・取引先モニタリングツール「e-管理ファイル」機能強化(2月)
- ・与信判断サポートサービス「e-与信ナビ」に「注目度表示機能」を追加(3月)
- ・当連結会計年度に発表したリスモン調べ
  - 「世界に誇れる日本企業」調査結果(4月)
  - 「独創性を感じる日本企業」調査結果(5月)
  - 「100年後も生き残ると思う日本企業」調査結果(7月)
  - 「RM会員アンケート」調査結果(7月)
  - 「海外取引・進出に関する動向」調査結果(8月)
  - 「金持ち企業ランキング」調査結果(9月)
  - 「経営者のイメージが強いと感じる日本企業」調査結果(10月)
  - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果(11月)
  - 「お子さん/お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果(12月)
  - 「10年間高格付を維持している優良企業」調査結果(1月)
  - 「仕事・会社に対する満足度」調査結果(2月)
  - 「就職したい企業・業種ランキング」調査結果(3月)

その結果、売上高につきましては、与信管理サービス等が堅調に推移したこと、BPOサービスが回復基調にあることや大型案件を受注したこと等により順調に推移し、2,599,889千円（前年同期比106.1%）となりました。

営業利益につきましては、利益率の高いASP・クラウドサービスの売上高が堅調に推移したことや、前期に実施した先行投資の効果等もあり前年同期を6,871千円上回り、241,255千円（前年同期比102.9%）となりました。経常利益につきましては、前期に保険解約返戻金28,259千円があったこと等から前年同期に比べ13,608千円減少し、267,398千円（前年同期比95.2%）となりました。当期純利益につきましては、平成27年5月の本社移転に伴い、当連結会計年度において特別損失を67,395千円計上したこと等から前年同期を13,042千円下回り、149,675千円（前年同期比92.0%）となりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高 (千円)	2,451,189	100.0	2,599,889	100.0	106.1
営業利益 (千円)	234,384	9.6	241,255	9.3	102.9
経常利益 (千円)	281,007	11.5	267,398	10.3	95.2
当期純利益 (千円)	162,717	6.6	149,675	5.8	92.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

業容拡大への対応、グループ機能の集約による効率的な業務運営の実現、固定費の削減を図るため、平成27年5月の本社移転を目的とし、当連結会計年度において土地及び建物を購入（656,746千円）し、改修工事を実施（365,744千円）しております。本件に伴い、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に原状回復費用3,987千円、特別損失67,395千円（建物附属設備の減損損失28,984千円及び本社移転費用38,410千円）を計上いたしました。

① セグメント別の業績について

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス等について

当連結会計年度の与信管理サービス等の売上高の合計は1,505,158千円（前年同期比100.8%）、セグメント利益は144,415千円（前年同期比105.8%）となりました。

売上高はほぼ前年同期並みだったものの、利益率の高いASP・クラウドサービスが堅調に推移したこと、前期に実施した先行投資の効果等によってセグメント利益が順調に推移しました。

与信管理サービス等の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)	
与信管理サービス等	ASP・クラウドサービス (千円) (注) 2	1,279,091	101.2	
	コンサルティングサービス	ポートフォリオサービス及びマーケティングサービス (千円)	154,242	97.5
		その他 (千円) (注) 3	71,824	100.5
		コンサルティングサービス売上高合計 (千円)	226,066	98.4
	与信管理サービス等売上高合計 (千円)	1,505,158	100.8	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が独自に開発したシステム「RM2 Navi System」を利用して、企業信用情報提供会社の有する約260万社の企業情報の信用力を定量化し、インターネット経由で与信情報を提供するサービス

3. 「金融サービス」等を含むその他のサービス

i) ASP・クラウドサービス

既存の取引先企業を管理するサービスの利用件数が低調だったものの、新規の取引先企業を分析するサービスの利用が好調だったことに伴い、与信管理サービス等のASP・クラウドサービスの売上高は前年同期を上回り1,279,091千円（前年同期比101.2%）となりました。

与信管理サービス等の会員数の推移（累計）は、次のとおりであります。

回次	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
会員数（注）	4,720	4,820	5,055
（内、提携会員数）	（1,690）	（1,745）	（1,898）

（注）インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

ii) コンサルティングサービス

ポートフォリオサービスの受注単価は上がったものの、受注件数が前期ほど伸びず、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高は154,242千円（前年同期比97.5%）となりました。また、金融サービス等を含むその他の売上高が71,824千円（前年同期比100.5%）と前年同期並みで、コンサルティングサービスの売上高の合計は226,066千円（前年同期比98.4%）となりました。

イ) ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）について

当連結会計年度のビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高の合計は520,002千円（前年同期比96.1%）、セグメント利益は123,858千円（前年同期比89.2%）となりました。

ディスク容量の利用が堅調に推移したものの、大口ユーザーの退会があり、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。また、固定費の削減を目的にデータセンターを移転したことに伴い一時費用を計上したこと等から、セグメント利益は前年同期を下回りました。

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	前年同期比 （%）
ビジネスポータル サイト（グループ ウェアサービス 等）	ASP・クラウドサービス（千円）（注）2	468,686	96.7
	その他（千円）（注）3	51,316	91.3
	ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等） 売上高合計（千円）	520,002	96.1

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員向けサービス

3. ホスティングサービス等を含むその他サービス

また、ビジネスポータルサイトの会員数及びユーザー数の推移（累計）は次のとおりであります。

回次	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
会員数（ID数）	3,564	3,330	3,191
ユーザー数	128,278	125,609	123,625

（注）インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員及びユーザー数

ウ) BPOサービスについて

当連結会計年度のデジタルデータ化サービス等を中心としたBPOサービスの売上高の合計は499,124千円(前年同期比151.0%)、セグメント損失は15,315千円(前年同期はセグメント損失15,187千円)となりました。

主力のデジタルデータ化等BPOサービスが回復基調にあることや、大型案件を受注したこと等により売上高が前年同期に比べ増加しました。一方で、粗利率の低い案件があったこと、グループのコストセンター機能としてコストを負担していること等から、セグメント損失となりました。

BPOサービスの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
BPOサービス (注) 2	デジタルデータ化等BPOサービス(千円)	499,124	151.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)サービス

エ) その他サービスについて

当連結会計年度の教育関連事業等を含むその他サービスの売上高は174,862千円(前年同期比109.3%)、セグメント損失は2,966千円(前年同期はセグメント損失17,697千円)となりました。

当連結会計年度の教育関連事業は、集合研修等一部サービスの利用が不調だったものの、定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」の会員数が1,008会員となり堅調に推移いたしました。

また、利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)が運営する中国におけるグループウェアサービス等の会員数は839会員となりました。

その他のセグメントの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
その他	「教育関連事業」等を含むその他サービス(千円)	174,862	109.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 会員数について

当連結会計年度末の会員数は、与信管理サービス等が5,055会員、ビジネスポータルサイトが3,191会員、その他会員が1,847会員、合計10,093会員となりました。会員数の推移(累計)を示すと、次のとおりであります。

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
与信管理サービス等(注) 1	3,488	4,400	4,720	4,820	5,055
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)(注) 2	3,955	3,788	3,564	3,330	3,191
その他(注) 3	—	—	563	1,615	1,847
会員数合計	7,443	8,188	8,847	9,765	10,093

(注) 1. インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO(ジェイモット)」を利用できる会員

3. 定額制の新社員研修サービス「サイバックスUniv.」または中国におけるグループウェアサービス等を利用できる会員

4. 会員数は当社に登録されているID数

なお、上記において重複登録している会員が一部おります。

(今後の見通し)

当連結会計年度の売上高は、与信管理サービス等が堅調に推移したこと、BPOサービスが回復基調にあることや大型案件を受注したこと等から順調に推移いたしました。営業利益につきましては、利益率の高いASP・クラウドサービスの売上高が堅調に推移したことや、前期に実施した先行投資の効果等もあり、前年同期を上回りました。経常利益につきましては、前期に保険解約返戻金があったこと等から前年同期に比べ減少しました。当期純利益につきましては、平成27年5月の本社移転に伴い、特別損失として建物附属設備の減損損失及び本社移転費用を計上し、前年同期を下回ったものの、当初の予定を上回りました。配当金につきましては、増配となる1株当たり9円(1単元当たり900円)の配当を当初の予定どおり実施する予定です。

次期の景気の先行きは引き続き予断を許さない状況が続くことが予想されますが、「第4次中期経営計画(2014～2015年度)」に沿って既存サービスへの追加投資を行い顧客満足度を高め、サービスの浸透度を深める施策を実行することで、売上高の安定成長を目指します。利益につきましては、これまでの取り組みに加え、平成27年5月の本社移転に伴い、グループ内の機能を集約することで固定費の削減を図り、収益確保のための体制を更に強化してまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しといたしましては、売上高2,700百万円(前年同期比103.9%)、営業利益270百万円(前年同期比111.9%)、経常利益280百万円(前年同期比104.7%)、当期純利益140百万円(前年同期比93.5%)を予定しております。また、次期の配当といたしましては、1株当たり9.5円(1単元当たり950円)の増配を予定しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
平成27年9月中間期予想	1,350	110	115	60
平成26年9月中間期実績	1,346	140	150	95
前年同期比(%)	100.2	78.5	76.6	62.6
平成28年3月期予想	2,700	270	280	140
平成27年3月期実績	2,599	241	267	149
前年同期比(%)	103.9	111.9	104.7	93.5

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度末と比べ472,274千円減少し、2,554,387千円となりました。固定資産は前連結会計年度末と比べ1,167,225千円増加し、2,287,706千円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ694,950千円増加し、4,842,094千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ128,019千円増加し441,300千円、固定負債は507,905千円増加し549,211千円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ635,924千円増加し、990,511千円となりました。

これらは主に、業容拡大への対応、グループ機能の集約による効率的な業務運営の実現、固定費の削減を図るため、本社移転を目的とした土地及び建物の取得、それに伴う資金の借入を行ったことによるものです。

純資産は、当期純利益を計上したこと及び自己株式を取得した等により前連結会計年度と比べ59,025千円増加し、3,851,582千円となりました。また、自己資本比率は78.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により387,433千円増加、投資活動により1,372,935千円減少、財務活動により464,745千円増加した結果、現金及び現金同等物は516,479千円減少し、期末残高は2,045,092千円(前年同期比79.8%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は387,433千円(前年同期比105.9%)となりました。増加要因として主に税金等調整前当期純利益が258,904千円、減価償却費が256,895千円であったこと、減少要因として主に法人税等の支払額が126,675千円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,372,935千円(前年同期比962.0%)となりました。増加要因として主に投資有価証券の売却による収入が124,592千円、減少要因として本社移転を目的とした土地及び建物の取得等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,064,617千円、投資有価証券の取得による支出が255,662千円、無形固定資産の取得による支出が232,764千円であったこと等によるものです。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は464,745千円(前年同期比307.8%)となりました。本社移転を目的とした土地及び建物の取得に伴う長期借入れによる収入が600,000千円、自己株式の取得による支出が76,362千円であったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	84.8	89.4	89.1	90.3	78.4
時価ベースの自己資本比率(%)	49.2	56.3	50.3	54.3	54.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.0	0.0	0.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	198.8	308.3	2,198.8	3,776.3	81.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、平成23年3月期に初配当を実施して以来、増配を継続しております。当連結会計年度につきましては、当初の予定どおり1株当たり9円(1単元当たり900円)の配当を実施する予定です。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、今後も継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。中長期的には配当性向20%以上を目標といたします。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針と業績予想を踏まえ、1株当たり9.5円(1単元当たり950円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載はすべてのリスク要因を網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(現在の事業内容に関するリスクについて)

① 株式会社東京商工リサーチへの依存度について

当社グループの事業において、企業情報のデータベースの質、量、継続利用性は当社グループの事業を継続する上で不可欠なものとなっております。当社グループは設立以来、当社株主でもある株式会社東京商工リサーチの有する企業データベースを利用しておりますが、当連結会計年度において当社グループの情報利用料全体に占める割合は87.6%であります。同社とは中長期的な成長と事業戦略等を視野に入れ、両社が相互のビジネスを発展させることを目的に、「業務提携契約書」及び「企業情報の取扱いに関する基本契約書」を締結し、設立以来、契約を更新しております。当連結会計年度末現在、同社は当社株式の7.7%を保有し当社の筆頭株主となっており、今後も継続的に保有する意向であります。また、当社グループは、同社との間に今後も良好な関係を維持するための関係を構築しております。しかしながら、何らかの理由により当該情報利用契約等が継続されない

場合は、当社グループの事業の継続性に極めて重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当該契約の契約期間は1年であり、以後1年間の自動更新となっております。

② ASP・クラウドサービスへの依存及び収益構造について

当社グループは、現在のところ、インターネットを利用したASP・クラウドサービスが主な事業となっております。当連結会計年度の与信管理サービス事業及びビジネスポータル事業を含むASP・クラウドサービスの売上高の合計が売上高全体に占める割合は64.8%と高比率となっております。ASP・クラウドサービスの収益は、新規獲得会員及び総会員数の推移、会員の退会率の推移、各会員企業の利用料金等により大きな影響を受けます。また、新規ASP・クラウドサービスのための先行投資等の費用が発生する場合、一時的な当社の収益を悪化させる要因となり、経営状況その他に重要な影響を及ぼす恐れがあります。今後も引き続き、当該事業以外からの収益確保を目標に掲げ、ASP・クラウドサービスを核としつつ、業務提携や周辺ビジネスへの取り組み等を積極的に展開してまいります。

③ 顧客情報の流出の可能性及び影響について

当社グループでは、会員企業に係る情報及びその他企業情報等多くの機密情報を扱っており、情報の取扱いには細心の注意を払っております。情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等を推進するとともに、「ISO/IEC27001」(注)認証及びプライバシーマークの取得等、会員企業の情報管理の強化に努めておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) ISO/IEC27001

企業の情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) が、国際標準規格であるISO/IEC27001に準拠していることを認定する評価制度

④ システム障害について

当社グループでは、耐震性・防火性に優れた建物に機器等を設置し、24時間365日でのシステム稼動状況監視、電源及びシステムの二重化、外部からの不正侵入を検知する装置の導入、システムの大規模障害を想定した定期的な復旧テストの実施、システム運用規程の整備、システム運用に関する内部監査を行うとともに「ISO/IEC20000 (ITサービスマネジメントシステム)」(注1)及び「ISO9001 (品質マネジメントシステム)」(注2)認証取得等の対策を実施しております。しかしながら、当社グループの事業においてインターネットを利用することによる外部からの不正な手段による通信の妨害、基幹通信ネットワークの障害、ネットワーク・サーバー等の機器動作不良、プログラムの動作不良、自然災害等の不測の事態が生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) ISO/IEC20000 (ITサービスマネジメントシステム)

ITを使用してサービスを提供する組織が、サービス品質及び顧客満足度向上のためにP・D・C・A (Plan・Do・Check・Act) サイクルを用いて継続的にサービス及びシステム運用を改善するための仕組み

(注2) ISO9001 (品質マネジメントシステム)

主に情報システムの設計・開発のフェーズにおける品質向上のためにP・D・C・A (Plan・Do・Check・Act) サイクルを用いて継続的に改善するための仕組み

(競合について)

当社グループは、インターネットを利用して、格付付与及び与信限度額の提供等の与信管理サービス事業を行っております。同様のサービスを行う企業は数社存在いたしますが、現時点は当社グループの事業領域において先行者メリットを十分に享受し優位性を確保していると認識しております。しかし、新規参入者は増加すると予想されるため、競合他社の出現による会員企業数の減少及び競争激化等による収益性悪化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (サービスの陳腐化について)

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するためには、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であり、主として「RM2 Navi System」の機能追加及びセキュリティ強化のためのハードウェア増設等への積極的な投資を計画しております。このように、当社グループは今後も不断な経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを何らかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。そのような状況が現出した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (新規事業に伴うリスクについて)

現在、当社グループは、これまでの与信管理サービス事業から得たノウハウを活用し、新規事業を展開していく方針であります。しかしながら、当社グループとしては、未経験分野もあり、不確定要素があることも否めません。これらの新規事業展開、業務提携に何らかの支障が発生する場合、あるいは予想以上の投資コストが必要になる場合等、現状では予測し得ない事態が発生する可能性は否定できず、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、当社が出資する子会社等と協業し、相乗効果を発揮するため、必要に応じて当社役員及び当社従業員が子会社等の役員を兼任し、また当社から従業員の出向を行う場合があります。しかしながら、当社事業とその子会社等の事業に競合が生じた場合やその他の事由により、当社事業において相乗効果が発揮または期待できなくなる可能性があります。そのような場合には、当社役員及び従業員が役員を兼任、出向しているにも係わらず、当社事業の経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

## (知的財産権について)

当社グループはこれまで、著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (その他)

## ① 新株予約権（ストックオプション）の付与について

当社では、役職員の業績向上に対する意欲や士気を高める目的で新株予約権を付与しております。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は473,200株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数の11.2%にあたります。今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる役職員に対し新株予約権の付与を行っていく方針ですが、付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

## ② 人材について

当社は、当連結会計年度末現在において取締役3名（うち非常勤1名）、監査役3名（うち非常勤2名）及び従業員が連結で96名、個別で67名と小規模であり、内部管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後、事業拡大に伴い、積極的な採用活動を行っていくとともに、従業員の育成に取り組み、人員の増強を進め、内部管理体制の一層の拡充を図る方針であります。しかしながら、優秀な人材をタイムリーに獲得することは容易ではなく、必要な人材を採用できない、あるいは採用が遅れた場合は、適切かつ十分な組織対応ができず、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。または、人材を採用し人材育成ができなかった場合や、各部署において相当数の社員が、短期間のうちに退職した場合も、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

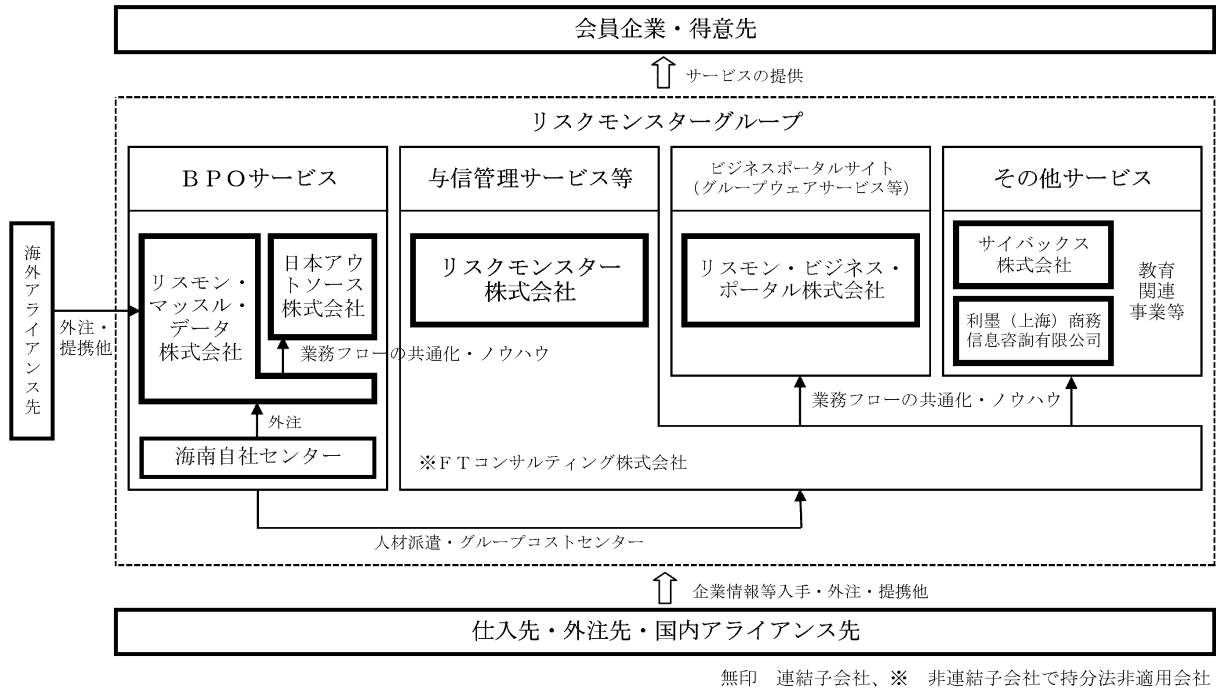
## ③ 訴訟について

当社グループの情報販売（格付情報）は「企業の格付けをする」という観点から、その格付情報を不服として、格付対象企業より訴訟を起こされる可能性があります。当社グループのサービス利用においては、会員企業との間に守秘義務契約があり、第三者からの格付情報を不服とする訴訟については、契約上起こる可能性は少ないと考えますが、訴訟という事態になり係争が長期化する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは(当社及び当社の関係会社)は、当社(リスクモンスター株式会社)、連結子会社5社及び非連結子会社1社で構成しており、与信管理サービス等、ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)、BPOサービス及びその他サービスを提供しております。

当社グループの状況を事業系統図で示すと次のとおりであります。



なお、セグメント及び主要なサービスは次のとおりであります。  
(セグメント及びサービス一覧)

セグメント	サービス分野別	サービス内容
与信管理サービス等	e-与信ナビ	国内最大級の企業DBと倒産企業DBを分析し、企業の信用力を表す指標「RM格付」(注1)と、会員企業の財務体力を考慮した「RM与信限度額」(注2)等、与信意思決定に有効となる具体的な指標を提供するサービスです。新規取引や既存取引先との取引可否を的確にかつスピーディーに判断するためのツールです。
	e-管理ファイル	継続的に与信が発生する取引先を登録し、一括動態管理等を行うツールです。登録企業の信用状況及び企業データに変更があった場合に、電子メールにてアラーム通知するモニタリング機能(注3)が特長です。取引先の信用力の変化をクラウド型システムで効率的に常時把握することで機動的な債権保全が可能となります。
	営業支援サービス	企業データベースから、所在地や業種、資本金、「RM格付」等の検索条件を指定し、マーケティングリストを作成するサービスです。企業データベースの中から優良企業を選別し、効率的な営業活動が可能となります。
	その他	社内システムとRM企業DBを連携し一元管理できるクラウドサービス、「RM格付」が付いた国内、海外企業の信用調査レポートサービス、財務分析サービス、社内規程や契約書式集等実務に役立つ「e-企業実務サポート」等があります。

セグメント	サービス分野別		サービス内容
与信管理サービス等	コンサルティングサービス	ポートフォリオサービス	取引先全体のリスク構成を、「RM格付」や「RM与信限度額」等当社独自の各指標を駆使し、低コストかつ短期間で分析するサービスです。与信リスクを定量化することで、リスクの所在が可視化され、取引先の全体分析や条件の見直しが可能です。
		マーケティングサービス	既存顧客、商圏を当社独自の各指標で分析し、営業支援を行うサービスです。
		金融サービス	「RM格付」と連動した保証限度額・保証料率が設定される信用保証サービスや取引信用保険等の債権保全サービスが「Secured Monster」サービスです。債権の回収が不安な取引先を1社単位・1契約単位で保証を掛けることが可能です。「RM格付」という統一した債権評価基準を保有することで、より具体的な債権保全のマネジメントが可能となります。
		その他	「RM格付」や「RM与信限度額」等当社サービスを活用して、会員企業に合わせた与信管理ルールや業務フローの構築等をサポートするサービス、社内啓蒙を目的とした研修サービス等も実施しています。
ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)	ASP・クラウドサービス	グループウェアサービス	スケジュールや会議室の管理等、社内の情報を共有し、業務の効率化を図るグループウェアやワークフロー等を提供するビジネスポータルサイト「J-MOTTO(ジェイモット)」を運営しております。ASP版勤怠管理システム「タイムレコーダー」、給与データベースをウェブ上で一括管理できる「Web給与明細サービス」等もあります。
	その他		ホームページの公開やメールの送受信に必要なサーバの機器や領域を貸し出すホスティングサービス等があります。自社運営に比べ大幅なコスト削減と手間の軽減を実現いたします。
BPOサービス	デジタルデータ化等BPOサービス		自社内にノウハウが少ない分野や付帯的な業務を請け負うのがBPOサービスです。自社の中核事業に注力することが可能になるだけでなく、固定費の削減に貢献します。特にマーケティング業務の効率化及びデジタルデータ化ソリューションによるデジタルデータ化サービスが特長で、情報をスピーディーにデジタルデータ化し分析する他、ダイレクトマーケティングやデータベースマーケティングのためにデータを整備する「データクレンジング」も行います。
その他サービス	教育関連事業等 その他のサービス		定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」、eラーニングサービス及び集合研修サービス等の教育関連事業、並びに中国におけるグループウェアサービスや与信管理サービス等があります。

(注1) RM格付

当社では、企業を大きくA～Fの6段階に格付し、さらにE格及びF格をE1、E2、F1、F2、F3にそれぞれ細分化し、合わせて9段階の格付情報を会員に提供しております。この格付は、過去の倒産実績に裏付けられた独自指標であり、A格の企業は倒産確率が低い、つまり倒産しにくい企業、逆にF格の企業は倒産確率が高い、つまり倒産しやすい企業といえます。定期的なデータ更新等によりロジックの補正を続けているのもRM格付の大きな特長です。

(注2) RM与信限度額

様々な与信限度の設定法が提唱されておりますが、当社ではそれらを複合させ、致命的なダメージを受けない与信限度額として、①会員企業の財務体力に応じた格付ごとの“基本許容金額”、②取引先の仕入債務のシェアを考慮した売込限度金額、さらに③会員企業の決裁権限に応じた決裁限度金額の3つを算出し、その最小値を「RM与信限度額」として提供しております。

(注3) モニタリング機能

当社では、会員企業に代わり取引先の信用状況変化や、企業信用情報の変更を把握し、電子メールやアラーム通知リストにて提供しております。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期決算短信（平成24年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.riskmonster.co.jp/>

- (4) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期決算短信（平成26年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.riskmonster.co.jp/>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,562,347	2,045,988
受取手形及び売掛金	322,029	342,935
有価証券	99,995	99,995
原材料及び貯蔵品	4,329	8,549
繰延税金資産	7,285	19,531
その他	33,031	39,371
貸倒引当金	△2,356	△1,985
流動資産合計	3,026,662	2,554,387
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	82,369	104,010
減価償却累計額	△42,040	△9,810
建物及び構築物(純額)	40,328	94,199
工具、器具及び備品	441,927	462,779
減価償却累計額	△377,389	△393,188
工具、器具及び備品(純額)	64,538	69,591
土地	—	568,352
リース資産	6,195	7,653
減価償却累計額	△5,357	△3,324
リース資産(純額)	838	4,329
建設仮勘定	—	367,451
有形固定資産合計	105,705	1,103,924
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	479,292	501,328
その他	27,330	28,677
無形固定資産合計	506,622	530,006
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	390,588	551,858
その他	117,677	102,050
貸倒引当金	△113	△132
投資その他の資産合計	508,152	653,775
固定資産合計	1,120,481	2,287,706
資産合計	4,147,143	4,842,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	162,241	175,168
1年内返済予定の長期借入金	—	60,160
リース債務	655	1,249
未払法人税等	73,459	73,893
賞与引当金	937	1,160
本社移転費用引当金	—	30,200
その他	75,988	99,467
流動負債合計	313,281	441,300
固定負債		
長期借入金	—	516,440
リース債務	405	3,620
繰延税金負債	28,846	16,279
退職給付に係る負債	10,975	11,538
その他	1,078	1,332
固定負債合計	41,305	549,211
負債合計	354,586	990,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	1,374,349	1,374,349
利益剰余金	1,138,701	1,252,653
自己株式	—	△76,362
株主資本合計	3,669,043	3,706,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,489	73,378
為替換算調整勘定	11,741	16,890
その他の包括利益累計額合計	76,230	90,268
新株予約権	2,559	3,975
少数株主持分	44,722	50,704
純資産合計	3,792,556	3,851,582
負債純資産合計	4,147,143	4,842,094



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,451,189	2,599,889
売上原価	1,125,842	1,278,622
売上総利益	1,325,346	1,321,267
販売費及び一般管理費	※1 1,090,962	※1 1,080,011
営業利益	234,384	241,255
営業外収益		
受取利息	854	915
受取配当金	5,794	11,986
保険解約返戻金	28,259	—
投資事業組合運用益	13,410	17,504
その他	31	192
営業外収益合計	48,350	30,599
営業外費用		
支払利息	104	2,638
株式交付費	643	—
自己株式取得費用	—	612
為替差損	707	1,201
保険解約損	272	—
その他	—	2
営業外費用合計	1,727	4,456
経常利益	281,007	267,398
特別利益		
投資有価証券売却益	11,680	60,582
新株予約権戻入益	184	159
負ののれん発生益	311	—
特別利益合計	12,175	60,742
特別損失		
固定資産除却損	※2 584	※2 1,841
投資有価証券売却損	242	—
減損損失	—	※3 28,984
本社移転費用	—	※4 38,410
特別損失合計	827	69,236
税金等調整前当期純利益	292,355	258,904
法人税、住民税及び事業税	125,011	129,320
法人税等調整額	△110	△24,342
法人税等合計	124,900	104,977
少数株主損益調整前当期純利益	167,455	153,927
少数株主利益	4,737	4,252
当期純利益	162,717	149,675

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	167,455	153,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,986	8,993
為替換算調整勘定	4,840	6,774
その他の包括利益合計	△19,146	15,767
包括利益	※1,※2 148,308	※1,※2 169,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,351	163,713
少数株主に係る包括利益	5,957	5,982

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,107,428	1,308,089	1,007,158	△68,700	3,353,975
当期変動額					
新株の発行	48,565	66,260		68,700	183,525
剰余金の配当			△31,175		△31,175
当期純利益			162,717		162,717
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48,565	66,260	131,542	68,700	315,068
当期末残高	1,155,993	1,374,349	1,138,701	—	3,669,043

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	88,534	8,062	96,597	3,001	39,766	3,493,340
当期変動額						
新株の発行						183,525
剰余金の配当						△31,175
当期純利益						162,717
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,045	3,678	△20,366	△441	4,955	△15,852
当期変動額合計	△24,045	3,678	△20,366	△441	4,955	299,215
当期末残高	64,489	11,741	76,230	2,559	44,722	3,792,556

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	1,374,349	1,138,701	—	3,669,043
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△35,722		△35,722
当期純利益			149,675		149,675
自己株式の取得				△76,362	△76,362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			113,952	△76,362	37,590
当期末残高	1,155,993	1,374,349	1,252,653	△76,362	3,706,634

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	64,489	11,741	76,230	2,559	44,722	3,792,556
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△35,722
当期純利益						149,675
自己株式の取得						△76,362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,889	5,148	14,037	1,415	5,982	21,435
当期変動額合計	8,889	5,148	14,037	1,415	5,982	59,025
当期末残高	73,378	16,890	90,268	3,975	50,704	3,851,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	292,355	258,904
減価償却費	257,319	256,895
のれん償却額	1,834	—
差入保証金償却額	2,695	6,459
負ののれん発生益	△311	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△249	223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	△352
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,255	563
受取利息及び受取配当金	△6,649	△12,902
保険解約返戻金	△28,259	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△13,410	△17,504
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,437	△60,582
固定資産除却損	584	1,841
減損損失	—	28,984
本社移転費用	—	38,410
支払利息	104	2,638
株式交付費	643	—
為替差損益(△は益)	707	1,201
自己株式取得費用	—	612
売上債権の増減額(△は増加)	△6,426	△20,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	683	△4,219
未払金の増減額(△は減少)	3,928	6,443
その他	△10,140	21,916
小計	485,269	508,979
利息及び配当金の受取額	5,947	9,862
利息の支払額	△105	△4,732
法人税等の支払額	△125,429	△126,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,682	387,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,069	△1,064,617
無形固定資産の取得による支出	△203,708	△232,764
投資有価証券の取得による支出	△64,061	△255,662
投資有価証券の売却による収入	80,473	124,592
保険の解約による収入	56,007	—
敷金の差入による支出	△1,680	△5
定期預金の預入による支出	△201,480	△201,723
定期預金の払戻による収入	201,340	201,602
子会社株式の取得による支出	△690	—
その他	24,150	55,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,719	△1,372,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	—	△23,400
リース債務の返済による支出	△630	△1,371
株式の発行による収入	179,824	—
自己株式の取得による支出	—	△76,362
配当金の支払額	△31,019	△35,695
その他の収入	2,800	1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,975	464,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,177	4,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	377,115	△516,479
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,456	2,561,571
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,561,571	※ 2,045,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

リスモン・マッスル・データ株式会社

リスモン・ビジネス・ポータル株式会社

サイバックス株式会社

日本アウトソース株式会社

利墨(上海) 商務信息咨询有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

F Tコンサルティング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち利墨(上海) 商務信息咨询有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金  
連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 本社移転費用引当金  
本社の移転に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与	346,304千円	342,943千円
地代家賃	126,194	129,524

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	77千円	306千円
ソフトウェア	506	1,534
計	584	1,841

※3 減損損失

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度の取締役会において、平成27年5月に本社を移転することを決議し、次のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所	金額
本社	建物及び構築物	東京都千代田区	28,984千円

② 減損損失を認識するに至った経緯

今後の使用の見通しが立たなくなった建物及び構築物について減損を認識いたしました。

③ 回収可能価額の算定方法

今後の使用見込みがないことから帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。



※4 本社移転費用

前連結会計年度(平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度の取締役会において、平成27年5月に本社を移転することを決議し、本社移転費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

原状回復期間に係る本社賃料	17,557千円
移転作業費	12,643千円
その他	8,210千円
計	38,410千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△27,618千円	60,578千円
組替調整額	△11,437	△52,054
計	△39,056	8,523
為替換算調整勘定:		
当期発生額	4,840	6,774
税効果調整前合計	△34,215	15,297
税効果額	15,069	470
その他の包括利益合計	△19,146	15,767

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
税効果調整前	△39,056千円	8,523千円
税効果額	15,069	470
税効果調整後	△23,986	8,993
為替換算調整勘定:		
税効果調整前	4,840	6,774
税効果額	—	—
税効果調整後	4,840	6,774
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△34,215	15,297
税効果額	15,069	470
税効果調整後	△19,146	15,767

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,038,300	164,400	—	4,202,700
合計	4,038,300	164,400	—	4,202,700
自己株式				
普通株式	141,400	—	141,400	—
合計	141,400	—	141,400	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加及び普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権等の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第7回新株予約権	普通株式	—	400,000	246,800	153,200	1,072
	ストック・オプションとし ての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	1,487
合計		—	—	—	—	—	2,559

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、第1回、第6回Stock・オプションであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,175	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,722	利益剰余金	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,202,700	—	—	4,202,700
合計	4,202,700	—	—	4,202,700
自己株式				
普通株式	—	134,000	—	134,000
合計	—	134,000	—	134,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第7回新株予約権	普通株式	153,200	—	—	153,200	1,072
	第8回新株予約権	普通株式	—	315,000	—	315,000	1,575
	ストック・オプションとし ての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	1,328
合計		—	—	—	—	—	3,975

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、第6回ストック・オプションであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,722	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,618	利益剰余金	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,562,347千円	2,045,988千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,770	△100,892
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	99,995	99,995
現金及び現金同等物	2,561,571	2,045,092

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	105,344	26,336
1年超	17,557	—
合計	122,901	26,336

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金の大部分を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は短期的な銀行預金や安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。このうち外貨建ての営業債務は為替変動リスクに晒されておりますが、取引金額は僅少であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

会員ビジネスである当社と一部の連結子会社は、会員の入会時に入会審査を行い、信用状況を確認の上、入会の可否を判断しております。加えて、定期的に信用状況のモニタリングを行い、営業債権の回収リスクを把握しております。また、営業債権は小口分散化されており、信用リスクに伴う経営リスクは低くなっております。

その他の連結子会社は、営業債権である売掛金及びその他債権について、社内与信管理ルールに基づき、取引開始時における与信調査、定期的な信用状況と債権回収状況の継続的なモニタリングによって財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,562,347	2,562,347	—
(2) 受取手形及び売掛金	322,029	322,029	—
(3) 有価証券	99,995	99,995	—
(4) 投資有価証券	221,551	221,551	—
資産計	3,205,924	3,205,924	—
(1) 未払金	162,241	162,241	—
負債計	162,241	162,241	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,045,988	2,045,988	—
(2) 受取手形及び売掛金	342,935	342,935	—
(3) 有価証券	99,995	99,995	—
(4) 投資有価証券	386,982	386,982	—
資産計	2,875,902	2,875,902	—
(1) 未払金	175,168	175,168	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)	576,600	579,341	2,741
負債計	751,768	754,510	2,741

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

借入金時価については、変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	76,359	70,424
投資事業組合出資金	92,677	94,451

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額  
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,561,039	—	—	—
受取手形及び売掛金	322,029	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	99,995	—	—	—
合計	2,983,064	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,043,238	—	—	—
受取手形及び売掛金	342,935	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	99,995	—	—	—
金銭債権及び満期のある有価証券合計	2,486,169	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を含む)	60,160	240,640	275,800	—
有利子負債合計	60,160	240,640	275,800	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,995	99,995	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,995	99,995	—
合計		99,995	99,995	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,995	99,995	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,995	99,995	—
合計		99,995	99,995	—

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,760	17,640	64,120
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	62,705	34,361	28,344
	小計	144,465	52,001	92,464
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	736	810	△73
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	76,350	77,532	△1,182
	小計	77,086	78,342	△1,256
合計		221,551	130,343	91,207

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,932	18,258	76,674
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	51,915	43,310	8,605
	小計	146,848	61,568	85,279
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	240,133	244,757	△4,623
	小計	240,133	244,757	△4,623
合計		386,982	306,326	80,656



4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	536	—	△24
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	80,580	11,680	△218
合計	81,116	11,680	△242

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	38,480	8,528	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	86,195	52,054	—
合計	124,675	60,582	—

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社1社は、退職一時金制度を採用、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算し、かつ全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に区分できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,719千円	10,975千円
退職給付費用	1,255	1,190
退職給付の支払額	—	△627
退職給付に係る負債の期末残高	10,975	11,538

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	10,975千円	11,538千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,975	11,538
退職給付に係る負債	10,975	11,538
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,975	11,538

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,255千円 当連結会計年度1,190千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度8,409千円、当連結会計年度8,652千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	553,988,242千円	636,261,314千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	581,269,229千円	648,005,851千円
差引額	△27,280,986千円	△11,744,536千円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合

前連結会計年度0.01%（平成25年3月分掛金拠出額）

当連結会計年度0.01%（平成26年3月分掛金拠出額）

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度148,570千円、当連結会計年度113,788千円）及び不足金（前連結会計年度△27,132,416千円、当連結会計年度△11,630,748千円）であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効が生じ、利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益（新株予約権戻入益）	184	159

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員18名	当社従業員58名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1、2	普通株式 195,000株	普通株式 17,600株
付与日	平成16年10月20日	平成20年12月26日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社の従業員の地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	平成20年12月26日から 平成22年11月28日まで
権利行使期間	平成18年7月2日から 平成26年6月29日まで	平成22年11月29日から 平成27年11月26日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は、平成17年11月18日付で1株につき3株、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っており、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回ストック・ オプション	第6回ストック・ オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	54,600	5,600
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	54,600	600
未行使残	—	5,000

(注) 当社は、平成17年11月18日付で1株につき3株、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っており、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	第1回ストック・ オプション	第6回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	534	513
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	266

(注) 当社は、平成17年11月18日付で1株につき3株、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っており、上記は当該調整後の価格を記載しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	6,526千円	6,112千円
賞与引当金	383	398
本社移転費用	—	12,713
その他	965	974
小計	7,875	20,199
評価性引当額	△590	△667
合計	7,285	19,531
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	1,468	11,364
投資有価証券評価損	1,725	1,945
退職給付に係る負債	3,956	3,961
敷金償却	4,950	6,755
減損損失	941	448
貸倒引当金	28	40
子会社繰越欠損金	119,729	103,118
その他	129	133
小計	132,930	127,767
評価性引当額	△125,936	△108,677
合計	6,993	19,090
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△35,839	△35,369
合計	△35,839	△35,369
繰延税金資産(負債)の純額	△21,560	3,252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.6
住民税均等割	2.7	3.0
のれん償却額	0.2	—
繰越欠損金の期限切れ	4.9	2.5
未実現利益税効果未認識	1.3	2.2
評価性引当額の増減	△4.2	△6.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	1.1
法人税の特別控除額	△1.5	—
その他	△0.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	40.5

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「未実現利益税効果未認識」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた0.4%は、「未実現利益税効果未認識」1.3%、「その他」△0.9%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は709千円増加し、法人税等調整額が2,942千円、その他有価証券評価差額金が3,651千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。この見積りにあたり使用見込み期間は入居から3～7年間を採用しております。

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は6,017千円であります。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。この見積りにあたり使用見込み期間は入居から3～7年間を採用しております。

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は3,321千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増加は23,310千円であり、これは本社移転の決定に伴いより合理的な見積りが可能になったため見積りの変更を行ったことによるものであります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部門(一部のサービスについては子会社)を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「与信管理サービス等」、「ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)」及び「BPOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「与信管理サービス等」は、インターネットを活用した与信管理ASP・クラウドサービス及びコンサルティングサービス、「ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)」はインターネットを活用したグループウェアを中心として提供するビジネスポータルサイトサービス等、「BPOサービス」は、デジタルデータ化を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,492,161	540,202	306,251	2,338,614	112,574	2,451,189	—	2,451,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	894	711	24,245	25,851	47,350	73,202	△73,202	—
計	1,493,055	540,913	330,496	2,364,465	159,925	2,524,391	△73,202	2,451,189
セグメント利益又は 損失(△)	136,493	138,849	△15,187	260,155	△17,697	242,457	△8,073	234,384
セグメント資産	3,228,880	738,029	141,104	4,108,014	102,437	4,210,451	△63,308	4,147,143
セグメント負債	204,431	111,824	58,454	374,710	43,234	417,944	△63,357	354,586
その他の項目								
減価償却費	184,757	44,062	2,820	231,641	27,193	258,834	△1,515	257,319
受取利息	1,627	99	3	1,730	146	1,877	△1,022	854
支払利息	—	—	—	—	1,127	1,127	△1,022	104
特別利益	11,864	—	—	11,864	311	12,175	—	12,175
特別損失	827	—	—	827	—	827	—	827
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	190,713	32,445	3,662	226,821	17,043	243,864	△7,903	235,961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおりま  
す。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,073千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△63,308千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△63,357千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1,515千円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 受取利息の調整額△1,022千円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 支払利息の調整額△1,022千円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(△)の調整額△7,903千円は、セグメント間取引消去であり  
ます。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	B P O サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,504,414	519,694	469,400	2,493,508	106,380	2,599,889	—	2,599,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	744	308	29,723	30,776	68,481	99,257	△99,257	—
計	1,505,158	520,002	499,124	2,524,284	174,862	2,699,146	△99,257	2,599,889
セグメント利益又は 損失 (△)	144,415	123,858	△15,315	252,957	△2,966	249,991	△8,735	241,255
セグメント資産	2,798,234	806,666	252,831	3,857,733	111,832	3,969,565	872,528	4,842,094
セグメント負債	833,981	98,856	188,309	1,121,147	19,584	1,140,731	△150,219	990,511
その他の項目								
減価償却費	188,824	45,916	5,761	240,502	19,570	260,072	△3,177	256,895
受取利息	1,912	113	10	2,036	122	2,158	△1,357	915
支払利息	2,581	—	1,009	3,591	404	3,995	△1,357	2,638
特別利益	60,742	—	—	60,742	—	60,742	—	60,742
特別損失	67,554	102	—	67,656	1,579	69,236	—	69,236
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	206,388	66,947	11,805	285,141	9,590	294,731	1,013,545	1,308,277

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおりま  
す。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△8,735千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額872,528千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属  
しない本社建物及び土地であります。
  - (3) セグメント負債の調整額△150,219千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
  - (4) 減価償却費の調整額△3,177千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (5) 受取利息の調整額△1,357千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (6) 支払利息の調整額△1,357千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,013,545千円は、セグメント間取引消去、本社建物  
及び土地であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載  
を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	与信管理 サービス等	ビジネスポータル サイト (グル ープウェアサ ービス等)	BPO サービス	計			
減損損失	28,984	-	-	28,984	-	-	28,984

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	与信管理 サービス等	ビジネスポータル サイト (グル ープウェアサ ービス等)	BPO サービス	計			
当期償却額	-	-	1,834	1,834	-	-	1,834
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。



【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、その他において311千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注)3	科目	期末残高(千円)
役員	藤本 太一	-	-	当社 代表取締役	被所有 直接 3.06%	-	新株予約権の権利行使 (注)1	149,067	-	-
							新株予約権の権利行使 (注)2	11,854	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成25年9月18日取締役会決議により発行した第7回新株予約権の行使であります。  
 2. 平成16年10月20日取締役会決議により発行した第1回新株予約権の行使であります。  
 3. 新株予約権の行使に伴う発行株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	891.16円	933.20円
1株当たり当期純利益金額	40.40円	36.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.20円	36.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	162,717	149,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	162,717	149,675
期中平均株式数(株)	4,028,005	4,106,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,650	28,268
(うち新株予約権(株))	(19,650)	(28,268)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年10月2日取締役会決議新株予約権 新株予約権の数 1,532個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,899,259	1,306,871
売掛金	221,918	227,394
有価証券	99,995	99,995
原材料及び貯蔵品	3,789	6,735
前払費用	26,043	30,192
繰延税金資産	5,030	17,626
その他	49,637	37,265
貸倒引当金	△1,055	△342
流動資産合計	2,304,618	1,725,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,500	95,140
減価償却累計額	△37,991	△4,925
建物(純額)	35,508	90,215
工具、器具及び備品	245,482	242,381
減価償却累計額	△207,447	△206,874
工具、器具及び備品(純額)	38,035	35,507
土地	—	568,352
リース資産	—	4,860
減価償却累計額	—	△810
リース資産(純額)	—	4,050
建設仮勘定	—	367,451
有形固定資産合計	73,543	1,065,577
無形固定資産		
商標権	2,830	4,102
ソフトウェア	399,232	416,333
その他	12,664	12,831
無形固定資産合計	414,727	433,268
投資その他の資産		
投資有価証券	350,445	429,842
関係会社株式	304,786	304,786
関係会社長期貸付金	—	100,000
破産更生債権等	104	2
長期前払費用	922	495
敷金	96,044	81,380
その他	8,600	8,600
貸倒引当金	△104	△132
投資その他の資産合計	760,799	924,975
固定資産合計	1,249,070	2,423,820
資産合計	3,553,688	4,149,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	118,680	128,707
1年内返済予定の長期借入金	—	60,160
リース債務	—	844
未払法人税等	44,117	52,143
前受金	12,375	10,179
預り金	8,606	10,163
本社移転費用引当金	—	30,200
その他	8,902	22,808
流動負債合計	192,683	315,207
固定負債		
長期借入金	—	516,440
リース債務	—	3,620
繰延税金負債	27,974	14,575
固定負債合計	27,974	534,636
負債合計	220,657	849,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金		
資本準備金	718,844	718,844
その他資本剰余金	655,504	655,504
資本剰余金合計	1,374,349	1,374,349
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	738,635	773,617
利益剰余金合計	738,635	773,617
自己株式	—	△76,362
株主資本合計	3,268,977	3,227,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,494	68,143
評価・換算差額等合計	61,494	68,143
新株予約権	2,559	3,975
純資産合計	3,333,031	3,299,717
負債純資産合計	3,553,688	4,149,560

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,645,897	1,662,806
売上原価	716,914	746,321
売上総利益	928,983	916,484
販売費及び一般管理費	※1 819,066	※1 807,456
営業利益	109,916	109,027
営業外収益		
受取利息	1,507	1,912
有価証券利息	119	114
受取配当金	5,781	9,461
保険解約返戻金	28,259	—
投資事業組合運用益	13,410	17,504
その他	—	170
営業外収益合計	49,078	29,163
営業外費用		
支払利息	—	2,581
株式交付費	643	—
自己株式取得費用	—	612
保険解約損	272	—
その他	—	0
営業外費用合計	915	3,194
経常利益	158,079	134,997
特別利益		
投資有価証券売却益	11,680	60,582
新株予約権戻入益	184	159
特別利益合計	11,864	60,742
特別損失		
固定資産除却損	※2 584	※2 159
投資有価証券売却損	242	—
減損損失	—	※3 28,984
本社移転費用	—	※4 38,410
特別損失合計	827	67,554
税引前当期純利益	169,116	128,184
法人税、住民税及び事業税	70,400	81,991
法人税等調整額	△541	△24,512
法人税等合計	69,859	57,479
当期純利益	99,257	70,705

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 情報使用料		254,371	35.5	253,711	34.0
II 労務費		93,703	13.1	96,162	12.9
III 経費		368,839	51.4	396,447	53.1
当期売上原価		716,914	100.0	746,321	100.0

サービスの維持管理に係わる情報使用料、労務費及び経費を売上原価として計上しております。

(注) ※ 主な経費の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注費 (千円)	165,498	186,896
減価償却費 (千円)	157,950	163,462
保守料 (千円)	19,276	23,742

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,107,428	670,279	637,809	1,308,089	670,553	670,553	△68,700	3,017,370
当期変動額								
新株の発行	48,565	48,565	17,695	66,260			68,700	183,525
剰余金の配当					△31,175	△31,175		△31,175
当期純利益					99,257	99,257		99,257
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	48,565	48,565	17,695	66,260	68,081	68,081	68,700	251,607
当期末残高	1,155,993	718,844	655,504	1,374,349	738,635	738,635	—	3,268,977

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,703	86,703	3,001	3,107,075
当期変動額				
新株の発行				183,525
剰余金の配当				△31,175
当期純利益				99,257
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,209	△25,209	△441	△25,651
当期変動額合計	△25,209	△25,209	△441	225,956
当期末残高	61,494	61,494	2,559	3,333,031

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,155,993	718,844	655,504	1,374,349	738,635	738,635	—	3,268,977	
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当					△35,722	△35,722		△35,722	
当期純利益					70,705	70,705		70,705	
自己株式の取得							△76,362	△76,362	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					34,982	34,982	△76,362	△41,379	
当期末残高	1,155,993	718,844	655,504	1,374,349	773,617	773,617	△76,362	3,227,598	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	61,494	61,494	2,559	3,333,031
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△35,722
当期純利益				70,705
自己株式の取得				△76,362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,649	6,649	1,415	8,065
当期変動額合計	6,649	6,649	1,415	△33,314
当期末残高	68,143	68,143	3,975	3,299,717

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 本社移転費用引当金

本社の移転に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用の割合は前事業年度12.0%、当事業年度11.8%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度88.0%、当事業年度88.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与	257,204千円	253,697千円
地代家賃	106,164	107,306

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	77千円	159千円
ソフトウェア	506	—
計	584	159

※3 減損損失

前事業年度(平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)  
当事業年度の取締役会において、平成27年5月に本社を移転することを決議し、次のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所	金額
本社	建物	東京都千代田区	28,984千円

② 減損損失を認識するに至った経緯

今後の使用の見通しが立たなくなった建物について減損を認識いたしました。

③ 回収可能価額の算定方法

今後の使用見込みがないことから帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※4 本社移転費用

前事業年度(平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)  
当事業年度の取締役会において、平成27年5月に本社を移転することを決議し、本社移転費用を計上しております。

原状回復期間に係る本社賃料	17,557千円
移転作業費	12,643千円
その他	8,210千円
計	38,410千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は304,786千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	4,269千円	4,290千円
本社移転費用	—	12,713
その他	760	621
合計	5,030	17,626
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	281	10,130
投資有価証券評価損	1,725	1,945
子会社株式評価損	2,114	1,919
敷金償却	4,072	5,919
貸倒引当金	28	40
小計	8,222	19,954
評価性引当額	△2,143	△1,959
合計	6,078	17,995
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△34,053	△32,571
合計	△34,053	△32,571
繰延税金資産 (負債) の純額	△22,943	3,050

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	3.1
住民税均等割	3.1	4.5
法人税の特別控除額	△2.6	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	2.2
その他	△0.5	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	44.8

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めていた「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」に表示していた△0.3%は、「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」0.2%、「その他」△0.5%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は530千円増加し、法人税等調整額が2,793千円、その他有価証券評価差額金が3,323千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加（役員の変動）」として開示いたします。